入札監理小委員会における審議の結果報告

求人開拓事業 実施要項

厚生労働省の求人開拓事業については、北海道函館地域及び青森東青地域の2地域について民間競争入札を実施するものとし、平成20年4月から1年間、落札者による事業を実施する旨、公共サービス基本方針別表に定められている。

これに基づいて厚生労働省より提出された実施要項(案)を入札監理小委員会において審議したので、その結果(主な論点と対応)を以下のとおり報告する。

1. サービスの質 (実施要項 3 ~ 4 頁)

(1) サービスの質の指標

【論点】

民間事業者の努力が直接反映される指標が望ましいという観点から、従来の「充足数」に加え、「開拓求人数」を指標とした点は評価できる。

他方、民間事業者は充足(マッチング)を行うことができないため、「充足数」を引き続き指標とする場合には、充足される可能性の高い求人の開拓に資する情報等が提示されるべきではないか。

【対応】

民間事業者が充足可能性の高い求人を効率的に開拓することができるよう、当該地域における詳細な求人・求職情報の提供、可能な限りの国の助言等を担保すべく、実施要項に所要の修文を加えた。

なお、民間事業者のパフォーマンスの向上に資するよう、今後とも、より適切な指標の開発に努めることを厚生労働省と確認した。

(2) 要求水準 (インセンティブ)

【論点】

各地域の17・18年度の実績の平均という要求水準の設定は妥当か。

北海道函館地域	「開拓求人数」 ; 4,500 人	「充足数」 ; 1,700 人
青森東青地域	「開拓求人数」 ; 4,200 人	「充足数」 ; 1,500 人

また、「開拓求人数」ではなく、「充足数」により増額することは妥当か。

【対応】

現時点では、17・18年度のデータしか存在しないため、やむを得ないものと判断した。

また、ハローワーク本来の目標である「充足数」について増額することが、国民の理解を得る上で妥当との説明を受けた上で、「充足数」について増額することもやむを得ないものと判断した。

2．委託費の減額（実施要項4頁）

【論点】

減額開始の水準として、17・18年度に求人開拓事業を官が実施した際の「充足数」の最低値（17年度旭川；460人）を用いることは妥当か。

【対応】

官が実施した際の最低値であるので、妥当であると判断した。

3．入札参加資格及び入札実施手続き（実施要項4～6、8頁）

【論点】

厚生労働省から労働者派遣法違反によって行政処分を受けている企業のグループ会社が、同省の就職支援事業を受託していることが問題となったこと（いわゆるフルキャスト問題）を受け、厚生労働省が実施する他の民間委託（職業安定関連事業）と同様、過去に国等から不利益処分を受けた場合に入札参加が制限される可能性がある等の形で、入札参加資格の制限が強化されているが、これは参入障壁とならないか。

【対応】

過去に不利益処分を受けた場合等について、入札参加資格の有無を企画書提出前に問い合わせできることとし、その旨、厚生労働省から民間事業者に入札説明会等の際にアナウンスされることを確認した。

また、入札参加資格の審査のために提出を求める書類についても、民間事業者にとって過度な負担とならぬよう、厚生労働省が実施する他の民間委託

と同様の簡素化を図った。

なお、今後、入札参加資格の設定や提出書類の指定について、参入障壁とならないよう、民間事業者の意見等も踏まえながら引き続き検討することを厚生労働省と確認した。

4 . 情報開示（実施要項別紙）

【論点】

前年度の実施要項から以下のような変更がなされたが、妥当か。

官用車や会議室の使用について「従来の実施に要した施設及び設備」として開示し、経費にも算入した。

経費の年度による変動要因を注記した。

従来の「事業所接触件数（延べ数）」や求人開拓推進員経験者の属性に関する情報（求人開拓事業に携わった年数等）を新たに開示した。

【対応】

より適切な情報開示となっており、妥当であると判断した。

以 上